

2021年度 貸 借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

【テックスエンジニアリング株式会社】

[単位：円]

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	5,255,647,182	流 動 負 債	1,712,477,346
現 金 預 金	23,254,407	買 掛 金	515,948,727
電 子 記 録 債 権	2,145,000	未 払 金	269,638,427
売 掛 金	2,101,747,445	未 払 費 用	100,554,883
仕 掛 品	67,962,689	前 受 金	87,497,776
前 払 費 用	88,562,206	預 り 金	14,414,793
未 収 入 金	994,379	未 払 法 人 税 等	31,360,700
仮 払 金	4,629,000	賞 与 引 当 金	381,780,000
預 け 金	2,966,352,056	未 払 消 費 税	59,825,400
		受注プロジェクト損失引当金	251,456,640
固 定 資 産	782,582,709	固 定 負 債	164,579,600
有 形 固 定 資 産	46,027,793	退 職 給 付 引 当 金	164,579,600
建 物 付 属 設 備	54,853,880		
工 具 器 具 備 品	117,483,008		
減 価 償 却 累 計 額	△ 126,309,095	負 債 合 計	1,877,056,946
無 形 固 定 資 産	7,720,039	(純 資 産 の 部)	
電 話 加 入 権	556,353	株 主 資 本	
ソ フ ト ウ ェ ア	7,163,686	1 資 本 金	50,000,000
		2 資 本 剰 余 金	
		その 他 資 本 剰 余 金	70,000,000
		資 本 剰 余 金 合 計	70,000,000
		3 利 益 剰 余 金	
		(1) 利 益 準 備 金	12,500,000
		(2) その 他 利 益 剰 余 金	4,028,672,945
		繰 越 利 益 剰 余 金	4,028,672,945
		利 益 剰 余 金 合 計	4,041,172,945
		株 主 資 本 合 計	4,161,172,945
投 資 其 他 の 資 産	728,834,877	純 資 産 合 計	4,161,172,945
敷 金	239,532,000		
長 期 保 証 金	93,960		
長 期 前 払 費 用	211,582,672		
繰 延 税 金 資 産	277,626,245		
資 産 合 計	6,038,229,891	負 債 及 び 純 資 産 合 計	6,038,229,891

個 別 注 記 表

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月31日

【テックスエンジニアリング株式会社】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品：個別法による原価法

貯蔵品：移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法によっております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

（1）賞与引当金：従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

（2）退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職金の会社負担期末要支給額を計上しております。

（3）受注プロジェクト損失引当金：受注時若しくは売上計上前に、翌事業年度以降に損失が見込まれるプロジェクトに対して損失見込額を計上しております。

なお、当事業年度末における受注プロジェクト損失引当金は 251,456,640円であります。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、主に産業、流通、金融等のシステムソリューションを提供しております。当該システムソリューションに係る収益は受注制作のソフトウェアによるものであり、支配が一定期間にわたり移転することから、履行義務の進捗に応じて収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合で算出しております（インプット法）。

ただし、少額又は期間がごく短い受注制作のソフトウェアについては、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 以下、「収益認識会計基準」という。）

等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当事業年度の損益に与える影響もありません。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. 当期純損益額

当期純利益 311,490,429円

7. 連結納税制度の適用

日本製鉄㈱を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

売掛金（顧客との契約から生じた債権に限る。）並びに契約資産

売掛金 1,288,010,995円

契約資産 813,736,450円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数に関する事項：普通株式、1,000株

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項：該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

（1）基準日が前事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度となるものは次のとおりです。

決議 2021年6月29日定時株主総会

株式の種類 普通株式

配当金の総額 173,300,000円

配当の原資 利益剰余金

1株あたりの配当額 173,300円

基準日 2021年3月31日

効力発生日 2021年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるものは次のとおりです。

決議	2022年6月28日定時株主総会
株式の種類	普通株式
配当金の総額	93,447,000円
配当の原資	利益剰余金
1株あたりの配当額	93,447円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月29日

4. 新株予約権に関する事項：該当事項はありません。

(その他の重要注記事項)
特にありません。